

# 平成27年度決算における大月市の財務書類4表の概要

本市では、「総務省方式改定モデル」により、財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成・公表しています。

各種指標の分析では、地方債の償還可能年数とプライマリーバランス(基礎的財政収支)のいずれの数値も、財政調整基金等の取崩しの減少や地方債発行の縮小により、前年度と比較して大幅に改善したものの、依然として厳しい財政事情に変わりありません。

健全かつ持続可能な財政運営を目指し、新たな財務書類4表をさらに活用してまいります。

## 普通会計における財務書類4表の関係

### 貸借対照表

財 産		財 源	
<b>資産</b>	<b>631億円</b> (633億円)	<b>負債</b>	<b>214億円</b> (215億円)
インフラ資産・施設 売却予定土地		地方債(借金) 将来支払退職金 賞与引当金	
出資金 基金(貯金)・現金 うち		<b>純資産</b>	<b>417億円</b> (418億円)
<b>歳計現金</b> (繰越金)		国県の負担 これまでに負担した税金	
未収金			

### 行政コスト計算書

<b>行政コスト</b>	<b>111億円</b> (115億円)
<b>使用料手数料負担金等</b>	<b>6億円</b> (8億円)
<b>純行政コスト</b>	<b>105億円</b> (107億円)

### 資金収支計算書

<b>収入</b>	<b>126億円</b> (127億円)
<b>支出</b>	<b>126億円</b> (127億円)
<b>資金増減額</b>	<b>△0億円</b> (0億円)
+	
<b>期首歳計現金残高</b>	<b>4億円</b> (4億円)
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>4億円</b> (4億円)

### 純資産変動計算書

<b>期首純資産残高</b>	<b>418億円</b> (427億円)
<b>純行政コスト</b>	<b>105億円</b> (107億円)
+	
<b>一般財源、補助金受入等</b>	<b>105億円</b> (98億円)
+	
<b>無償受贈資産受入・ 資産評価替・その他</b>	<b>△1億円(△0億円)</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>417億円</b> (418億円)

※( )内は昨年度の数値

普通会計の財務書類4表 (総務省方式改訂モデル)

(単位: 億円)

(1) 貸借対照表

資産の部	27年度	26年度	負債の部	27年度	26年度
<b>1 公共資産</b>	<b>519.9</b>	<b>521.0</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>195.2</b>	<b>197.7</b>
(1)有形固定資産	504.5	505.0	(1)地方債	172.3	173.8 ①
(2)売却可能資産	15.4	16.0	(2)退職手当引当金	22.9	23.9
<b>2 投資等</b>	<b>96.9</b>	<b>98.8</b>	<b>2 流動負債</b>	<b>18.9</b>	<b>17.4</b>
(1)投資及び出資金	66.6	66.6	(1)翌年度償還予定地方債	14.4	14.0 ②
(2)貸付金	0.2	0.2	(2)退職手当引当金等	4.5	3.4
(3)基金等	27.9	29.9	<b>負債合計</b>	<b>214.1</b>	<b>215.1</b>
(4)長期延滞債権	2.2	2.1	純資産の部		
<b>3 流動資産</b>	<b>14.2</b>	<b>12.8</b>	<b>純資産合計</b>	<b>416.9</b>	<b>417.5</b>
(1)現金預金	13.8	12.4			
(2)未収金	0.4	0.4	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>631.0</b>	<b>632.6</b>
<b>資産合計</b>	<b>631.0</b>	<b>632.6</b>			

借入総額(地方債残高)①+②=186.7億円

(26年度187.8億円)

(2) 行政コスト計算書

	27年度	26年度
経常行政コスト	110.5	114.7
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>23.6</b>	<b>21.5</b>
(1)人件費	19.8	19.7
(2)退職手当引当金繰入等	3.8	1.8
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>31.5</b>	<b>31.2</b>
(1)物件費・維持補修費	16.2	15.9
(2)減価償却費	15.3	15.3
<b>3 移転支的コスト</b>	<b>53.2</b>	<b>59.4</b>
(1)他会計への支出	23.9	25.9
(2)社会保障給付	17.2	16.9
(3)補助金等	12.1	16.6
<b>4 その他のコスト</b>	<b>2.2</b>	<b>2.6</b>
(1)支払利息	2.2	2.4
(2)その他のコスト	0.0	0.2
<b>経常収益</b> (使用料・手数料・負担金等)	<b>5.9</b>	<b>7.8</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>104.6</b>	<b>106.9</b>

(3) 純資産変動計算書

	27年度	26年度
期首純資産残高	417.5	427.2
純経常行政コスト	△ 104.6	△ 106.9
財源	104.9	97.7
地方税	50.1	44.8
地方交付税	24.0	24.3
その他	30.8	28.6
その他	△ 0.9	△ 0.5
期末純資産残高	416.9	417.5

(4) 資金収支計算書

	27年度	26年度
<b>1 経常的収支</b>	<b>22.1</b>	<b>23.1</b>
<b>2 公共資産整備収支</b>	<b>△ 2.2</b>	<b>△ 4.4</b>
<b>3 投資・財務的収支</b>	<b>△ 19.9</b>	<b>△ 17.8</b>
期首資金残高	4.4	3.5
期末資金残高	4.4	4.4
(基礎的財政収支)		
収入総額	126.3	127.3
支出総額	△ 126.4	△ 126.4
地方債発行額	△ 12.9	△ 14.6
地方債元利償還額	16.2	16.1
財調・減債基金増減	1.5	△ 3.6
<b>基礎的財政収支</b>	<b>4.7</b>	<b>△ 1.2</b>

## 普通会計財務書類4表の分析

### 1 社会資本形成の世代間比率

#### 社会資本形成の過去及び現代世代負担比率(%)

(純資産合計÷公共資産合計×100) (平均的な値 50%~90%)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去から現世代)によって既に負担された割合を見ることができる。

$$416.9 \div 519.9 \times 100 = 80.2\% \quad (\text{H26 } 80.1\% \text{ H25 } 81.0\% \text{ H24 } 84.1\%)$$

#### 社会資本形成の将来世代負担比率(%)

(地方債残高÷公共資産合計×100) (平均的な値 15%~40%)

地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができる。

$$186.7 \div 519.9 \times 100 = 35.9\% \quad (\text{H26 } 36.0\% \text{ H25 } 35.4\% \text{ H24 } 31.6\%)$$

### 2 歳入額対資産比率(%)

(資産合計÷歳入総額(歳入合計+期首歳計現金残高)×100) (平均的な値 3.0年~7.0年)

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができる。

$$631.0 \div (126.3 + 4.4) = 4.83\text{年} \quad (\text{H26 } 4.84\text{年} \text{ H25 } 4.32\text{年} \text{ H24 } 4.95\text{年})$$

### 3 有形固定資産の行政目的別割合

行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握できる。

項目	金額(千円)	構成比	26年度金額(千円)
①生活インフラ・国土保全	26,026,558	51.6%	26,475,636
②教育	18,141,730	36.0%	17,427,946
③福祉	1,117,069	2.2%	1,211,444
④環境衛生	63,673	0.1%	69,196
⑤産業振興	3,129,596	6.2%	3,280,835
⑥消防	766,767	1.5%	785,013
⑦総務	1,210,703	2.4%	1,253,384
有形固定資産合計	50,456,096	100.0%	50,503,454

生活インフラ・国土保全、教育分野の比重が高くなっている。

環境衛生分野が低い、大月都留広域事務組合が整備しているためである。

#### 4 資産老朽化比率(%)

(減価償却累計額(※)÷(有形固定資産合計-土地(※)+減価償却累計額(※))×100)(平均的な値 35%~50%)

耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているか全体として把握することができる。

$$414.3 \div (504.5 - 145.3 + 414.3) \times 100 = \mathbf{53.6\%} \quad (\text{H26 } 52.6\% \text{ H25 } 51.2\% \text{ H24 } 49.9\%)$$

※算出に用いる数値は、別添「貸借対照表」より

#### 5 受益者負担比率(%)

(経常収益÷経常行政コスト×100)(平均的な値 2%~8%)

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができる。

受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、検討する必要がある。

$$5.9 \div 110.5 \times 100 = \mathbf{5.34\%} \quad (\text{H26 } 6.80\% \text{ H25 } 4.98\% \text{ H24 } 5.42\%)$$

※前年度は、消防指令センター関連の広域消防負担金が増加したため、比較的高い比率となっている。

#### 6 行政コスト対公共資産比率(%)

(経常行政コスト÷公共資産×100)(平均的な値 10%~30%)

資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析できる。

$$110.5 \div 519.9 \times 100 = \mathbf{21.3\%} \quad (\text{H26 } 22.0\% \text{ H25 } 24.8\% \text{ H24 } 21.1\%)$$

#### 7 行政コスト対税収等比率(%)

(純経常行政コスト÷(一般財源(※)+補助金等受入(※)+減価償却による財源増(※))×100)(平均的な値 90%~110%)

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政資産コストに対して、どれだけ当該年度の負担で賄われたか分析できる。

$$104.6 \div (50.1 + 24.0 + 10.0 + 16.4 + 15.3) \times 100 = \mathbf{90.3\%} \quad (\text{H26 } 96.0\% \text{ H25 } 109.4\% \text{ H24 } 92.8\%)$$

※算出に用いる数値は、別添「純資産変動計算書」中、一般財源、補助金等受入、減価償却による財源増

#### 8 住民一人当たり財務書類

(平成28年4月1日現在 25,775人)

資産額(資産合計÷人口)  $631.0 \div 25,775 \div \mathbf{244.8万円}$

(H26 240.5万円 H25 239.4万円 H24 231.9万円)

負債額(負債合計÷人口)  $214.1 \div 25,775 \div \mathbf{83.1万円}$

(H26 81.8万円 H25 80.3万円 H24 71.6万円)

経常行政コスト(経常行政コスト÷人口)  $110.5 \div 25,775 \div \mathbf{42.9万円}$

(H26 43.6万円 H25 48.6万円 H24 40.2万円)

(平均的な値)	都市	町村
資産額	100~300万円	100~500万円
負債額	30~100万円	30~200万円
経常行政コスト	20~50万円	20~90万円

## 9 地方債の償還可能年数

(地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)(※)×100) (平均的な値 3年～9年)  
自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で借金の多寡や債務返済能力を測る指標。

$$186.7 \div (22.1 - 6.0 - 0.4) = 11.9 \text{年} \quad (\text{H26 } 17.6 \text{年 } \text{H25 } 19.5 \text{年 } \text{H24 } 19.0 \text{年})$$

※算出に用いる数値は、別添「資金収支計算書」中、

「1 経常的収支の部」 経常的収支額－地方債発行額－基金取崩額

## 10 プライマリーバランス(基礎的財政収支)

((歳入総額(繰越金を除く)－地方債発行額－財政調整基金等の取崩)  
－(歳出総額－地方債元利償還金－財政調整基金等の積立金))(※)

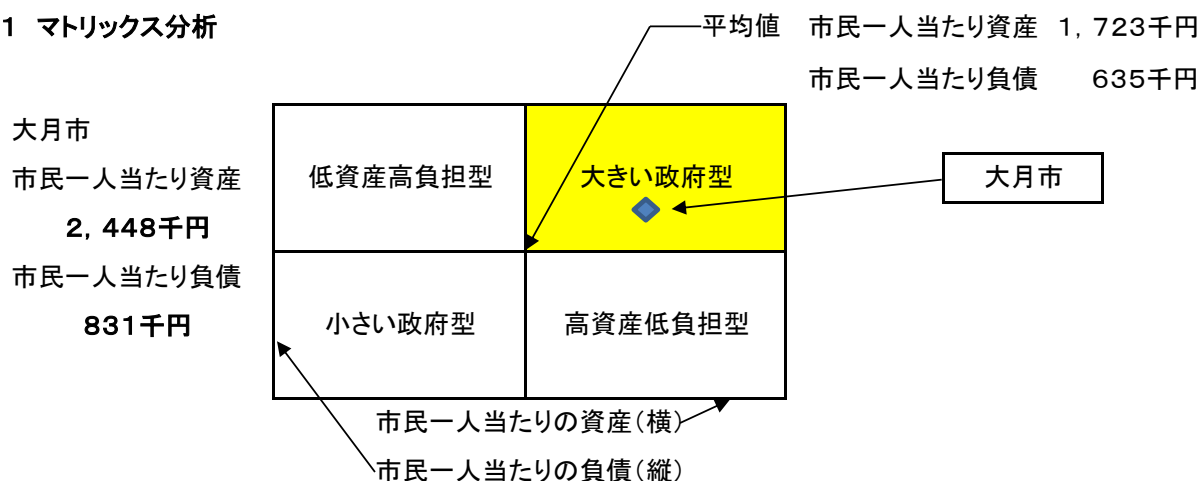
ゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。

$$(126.3 - 12.9 - 0.0) - (126.4 - 16.2 - 1.5) = 4.7 \text{億円} \quad (\text{H26 } \Delta 1.2 \text{億円 } \text{H25 } \Delta 16.7 \text{億円 } \text{H24 } \Delta 4.0 \text{億円})$$

(持続可能な財政運営 ゼロあるいはプラス)

※算出に用いる数値は、別添「資金収支計算書」より

## 11 マトリックス分析



## 12 分析総括

本市においては、財政健全化判断比率である将来負担比率が165.5%、実質公債費比率が17.6%と依然として高い水準であり、地方債の償還可能年数は基金取崩しの減少に伴い11.9年となり、前年度に比べると大幅に改善したものの平均値より高い(悪い)状況が続いています。

またプライマリーバランス(基礎的財政収支)においても、財政調整基金等の取崩しが大幅に減少したため、プラス数値へと改善したものの、公債費の高止まりや病院事業における医業収益の悪化などにより、依然として厳しい財政事情であることには変わりありません。

このような状況から、本市においては事務事業の優先順位付けによる地方債残高の圧縮を着実に進め、「歳入に見合った歳出」を基本方針に財政健全化に取り組むなかで、「地方創生・人口減少対策」などの諸課題に取り組んでまいります。

今後も健全化判断比率の改善を目指すなかで、財務書類4表の分析も活用し、長期的な計画による財政運営を進めていきます。

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,227,868
①生活インフラ・国土保全	26,026,558	(2) 長期未払金	
②教育	18,141,730	①物件の購入等	0
③福祉	1,117,069	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	63,673	③その他	0
⑤産業振興	3,129,596	長期未払金計	0
⑥消防	766,767	(3) 退職手当引当金	2,292,482
⑦総務	1,210,703	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	50,456,096	固定負債合計	19,520,350
(2) 売却可能資産	1,537,648		
公共資産合計	51,993,744		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,444,142
①投資及び出資金	6,659,890	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	6,659,890	(4) 翌年度支払予定退職手当	318,077
(2) 貸付金	21,000	(5) 賞与引当金	132,371
(3) 基金等		流動負債合計	1,894,590
①退職手当目的基金	147,393		
②その他特定目的基金	2,236,883	<b>負債合計</b>	<b>21,414,940</b>
③土地開発基金	407,482		
④その他定額運用基金	1,000	<b>【純資産の部】</b>	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	8,832,302
基金等計	2,792,758	2 公共資産等整備一般財源等	43,070,830
(4) 長期延滞債権	322,021	3 その他一般財源等	△ 10,212,512
(5) 回収不能見込額	△ 106,050	4 資産評価差額	0
投資等合計	9,689,619	<b>純資産合計</b>	<b>41,690,620</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	708,071		
②減債基金	235,852		
③歳計現金	435,395		
現金預金計	1,379,318		
(2) 未収金			
①地方税	55,543		
②その他	8,831		
③回収不能見込額	△ 21,495		
未収金計	42,879		
流動資産合計	1,422,197		
<b>資産合計</b>	<b>63,105,560</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>63,105,560</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,507,044	千円
②教育	53,256	千円
③福祉	273,015	千円
④環境衛生	261,412	千円
⑤産業振興	852,963	千円
⑥消防	428,343	千円
⑦総務	126,808	千円
計	3,502,841	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,453,905	千円
②地方債	737,318	千円
③一般財源等	1,311,618	千円
計	3,502,841	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	187,871	千円
②債務保証又は損失補償	128,400	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	349,359	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち10,860,774千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,581,867	千円	
〔内訳〕 普通会計地方債残高	18,672,010	千円	18,672,010
債務負担行為支出予定額	187,870	千円	0
公営事業地方債負担見込額	6,025,750	千円	6,025,750
一部事務組合等地方債負担見込額	2,085,678	千円	2,085,678
退職手当負担見込額	2,610,559	千円	2,610,559
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	18,315,978	千円	
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	3,524,959	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	177,979	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	14,613,040	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,265,889	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は14,534,081千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,426,519千円です。

# 行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,978,786	17.9%	133,291	370,117	185,385	78,921	94,313	361,707	637,794	117,258			0
	(2)退職手当引当金繰入等	250,865	2.3%	21,328	53,322	28,848	12,380	13,840	54,554	62,459	4,134			0
	(3)賞与引当金繰入額	132,371	1.2%	8,909	24,817	12,382	5,300	6,323	24,234	42,549	7,858			0
	小 計	2,362,022	21.4%	163,528	448,256	226,614	96,601	114,475	440,495	742,802	129,250			0
2	(1)物件費	1,509,760	13.7%	19,490	686,316	172,509	138,393	27,516	35,989	423,437	6,110			0
	(2)維持補修費	114,806	1.0%	66,800	28,836	544	8,294	4,593	2,805	2,934	0			0
	(3)減価償却費	1,527,136	13.8%	691,478	468,616	94,375	5,523	151,725	72,738	42,681				0
	小 計	3,151,702	28.5%	777,768	1,183,768	267,428	152,210	183,834	111,532	469,052	6,110			0
3	(1)社会保障給付	1,715,455	15.5%		116,749	1,590,899	7,807							0
	(2)補助金等	1,116,387	10.1%	5,242	44,725	146,356	701,932	36,901	27,580	152,762	889			0
	(3)他会計等への支出額	2,388,040	21.6%	363,868	0	1,062,563	961,649	0	0	0				△ 40
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	95,951	0.9%	12,165	1,676	0	16,660	31,850	0	33,600				0
	小 計	5,315,833	48.1%	381,275	163,150	2,799,818	1,688,048	68,751	27,580	186,362	889			△ 40
4	(1)支払利息	221,983	2.0%									221,983		0
	(2)回収不能見込計上額	3,816	0.0%										3,816	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	225,799	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	221,983	3,816	0
経 常 行 政 コ ス ト a		11,055,356		1,322,571	1,795,174	3,293,860	1,936,859	367,060	579,607	1,398,216	136,249	221,983	3,816	△ 40
( 構 成 比 率 )				12.0%	16.2%	29.8%	17.5%	3.3%	5.2%	12.6%	1.2%	2.0%	0.0%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	420,816		40,414	230,459	26,212	4,971	2,276	125	17,993	0	2,804		0	95,562
2	分担金・負担金・寄附金 c	171,415		0	17,782	55,953	0	9,080	78,670	7,980	0	0		0	1,950
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		592,231		40,414	248,241	82,165	4,971	11,356	78,795	25,973	0	2,804		0	97,512
d/a		5.36%		3.1%	13.8%	2.5%	0.3%	3.1%	13.6%	1.9%	0.0%	1.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		10,463,125		1,282,157	1,546,933	3,211,695	1,931,888	355,704	500,812	1,372,243	136,249	219,179	3,816	△ 40	△ 97,512

# 純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕

〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	41,754,528	8,694,211	43,323,491	△ 10,263,174	0
純経常行政コスト	△ 10,463,125			△ 10,463,125	
一般財源					
地方税	5,008,181			5,008,181	
地方交付税	2,402,975			2,402,975	
その他行政コスト充当財源	999,238			999,238	
補助金等受入	2,078,849	439,008		1,639,841	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 32,208			△ 32,208	
公共資産除売却損益	355			355	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			381,883	△ 381,883	
公共資産処分による財源増		0	△ 58,173	0	58,173
貸付金・出資金等への財源投入			110,056	△ 110,056	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 292,751	292,751	
減価償却による財源増		△ 300,917	△ 1,226,219	1,527,136	
地方債償還等に伴う財源振替			832,543	△ 832,543	
資産評価替えによる変動額	△ 58,173				△ 58,173
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	41,690,620	8,832,302	43,070,830	△ 10,212,512	0



# 資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,350,760
物件費	1,509,760
社会保障給付	1,715,455
補助金等	1,116,387
支払利息	221,983
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,879,992
その他支出	147,014
支出合計	8,941,351
地方税	5,003,011
地方交付税	2,402,975
国県補助金等	1,624,732
使用料・手数料	403,866
分担金・負担金・寄附金	154,782
諸収入	186,561
地方債発行額	600,400
基金取崩額	40,505
その他収入	735,158
収入合計	11,151,990
経常的収支額	2,210,639

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,479,778
公共資産整備補助金等支出	95,951
他会計等への建設費充当財源繰出支出	21,561
支出合計	1,597,290
国県補助金等	449,477
地方債発行額	693,200
基金取崩額	224,572
その他収入	7,359
収入合計	1,374,608
公共資産整備収支額	△ 222,682

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	214,340
定額運用基金への繰出支出	40
他会計等への公債費充当財源繰出支出	486,487
地方債償還額	1,402,424
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,103,291
国県補助金等	4,640
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	355
その他収入	102,193
収入合計	107,188
投資・財務的収支額	△ 1,996,103

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 8,146
期首歳計現金残高	443,541
期末歳計現金残高	435,395

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		12,633,786	千円
地方債発行額	△	1,293,600	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	12,641,932	
地方債元利償還額		1,624,407	
財政調整基金等積立額		146,913	
基礎的財政収支		469,574	千円

## 連結会計の財務書類4表

本市の連結会計は、関連団体に東部地域広域水道企業団、大月都留広域事務組合、大月市土地開発公社の3団体に、さらに、東部広域連合、山梨県市町村総合事務組合、山梨県後期高齢者医療広域連合を加えたものとなりました。

また、普通会計同様財務書類4表を作成・公表しています。

普通会計同様の分析をしながら、今後、財政健全化に活用していきます。

## 2つの財務書類4表と関係する会計と団体

### 連結財務書類4表

#### 普通会計の財務書類4表

一般会計  
短期大学特別会計

国民健康保険特別会計  
簡易水道特別会計  
下水道特別会計  
介護保険特別会計  
介護サービス特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
病院事業会計

関係団体(※)

東部地域広域水道企業団  
大月都留広域事務組合  
東部広域連合  
山梨県市町村総合事務組合  
山梨県後期高齢者医療広域連合

※ 関係団体は、負担金・補助金等の割合にて按分し、合算しています。

# 連結会計の財務書類4表

(単位:億円)

## (1)貸借対照表

資産の部	27年度	26年度	負債の部	27年度	26年度
<b>1 公共資産</b>	<b>882.0</b>	<b>895.0</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>329.0</b>	<b>339.8</b>
(1)有形固定資産	842.4	852.2	(1)地方公共団体地方債	242.8	248.5 ①
(2)売却可能資産等	39.6	42.8	(2)関係団体地方債等	55.5	60.5 ②
<b>2 投資等</b>	<b>36.8</b>	<b>38.5</b>	(3)引当金等	30.7	30.8
(1)投資及び出資金	0.4	0.4	<b>2 流動負債</b>	<b>34.8</b>	<b>33.8</b>
(2)貸付金	0.4	0.2	(1)翌年度償還予定地方債	25.8	25.2 ③
(3)基金等	29.8	31.5	(2)未払金	3.6	3.4
(4)長期延滞債権等	6.2	6.4	(3)引当金・その他	5.4	5.2
<b>3 流動資産</b>	<b>26.4</b>	<b>24.5</b>	<b>負債合計</b>	<b>363.8</b>	<b>373.6</b>
(1)資金	21.8	19.9	純資産の部		
(2)未収金等	4.6	4.6	<b>純資産合計</b>	<b>581.4</b>	<b>584.4</b>
<b>4 繰延資産</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>945.2</b>	<b>958.0</b>
<b>資産合計</b>	<b>945.2</b>	<b>958.0</b>			

借入総額(地方債残高)①+②+③=324.1億円  
(26年度334.2億円)

## (2)行政コスト計算書

	27年度	26年度
<b>経常行政コスト</b>	<b>236.0</b>	<b>234.1</b>
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>35.0</b>	<b>34.9</b>
(1)人件費	34.4	33.4
(2)退職手当引当金繰入等	0.6	1.5
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>66.5</b>	<b>67.8</b>
(1)物件費・維持補修費	35.9	37.8
(2)減価償却費	30.6	30.0
<b>3 移転支的的なコスト</b>	<b>127.8</b>	<b>124.4</b>
(1)社会保障給付	101.6	98.1
(2)補助金等	25.1	20.4
(3)その他	1.1	5.9
<b>4 その他のコスト</b>	<b>6.7</b>	<b>7.0</b>
(1)支払利息	4.8	5.2
(2)その他のコスト	1.9	1.8
<b>経常収益</b> (使用料・手数料・負担金等)	<b>95.8</b>	<b>87.9</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>140.2</b>	<b>146.2</b>

## (3)純資産変動計算書

	27年度	26年度
<b>期首純資産残高</b>	<b>583.0</b>	<b>617.1</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 140.2</b>	<b>△ 146.2</b>
<b>財源</b>	<b>141.6</b>	<b>130.2</b>
地方税	50.1	44.8
地方交付税	24.0	24.3
その他	67.5	61.1
<b>その他</b>	<b>△ 3.0</b>	<b>△ 16.7</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>581.4</b>	<b>584.4</b>

※ 前年期末と期首残高は按分等の影響により一致しない場合がある。

## (4)資金収支計算書

	27年度	26年度
<b>1 経常的収支</b>	<b>29.2</b>	<b>23.4</b>
<b>2 公共資産整備収支</b>	<b>△ 2.7</b>	<b>△ 4.5</b>
<b>3 投資・財務的収支</b>	<b>△ 24.6</b>	<b>△ 26.5</b>
<b>当期収支</b>	<b>1.9</b>	<b>△ 7.6</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>19.9</b>	<b>27.5</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>21.8</b>	<b>19.9</b>

※ 前年期末と期首残高は按分等の影響により一致しない場合がある。

## 連結会計財務書類4表の分析

### 1 社会資本形成の世代間比率

#### 社会資本形成の過去及び現代世代負担比率(%)

(純資産合計÷公共資産合計×100) (平均的な値 50%~90%)

581.4÷882.0×100=65.9% (H26 65.3% H25 66.9% H24 67.4%)

#### 社会資本形成の将来世代負担比率(%)

(地方債等残高÷公共資産合計×100) (平均的な値 15%~40%)

324.1÷882.0×100=36.7% (H26 37.3% H25 36.1% H24 36.2%)

### 2 歳入額対資産比率(%)

(資産合計÷歳入総額(歳入合計+期首歳計現金残高)×100) (平均的な値 3.0年~7.0年)

945.2÷(251.4+19.9)×100=3.48年 (H26 3.41年 H25 3.25年 H24 3.73年)

### 3 有形固定資産の行政目的別割合

項目	27年度		26年度		普通会計構成比		備考
	金額(億円)	構成比	金額(億円)	構成比	27年度	26年度	
①生活インフラ・国土保全	317.9	37.7%	323.9	38.0%	51.6%	52.4%	
②教育	181.4	21.5%	174.3	20.5%	36.0%	34.5%	
③福祉	11.2	1.3%	12.2	1.4%	2.2%	2.4%	
④環境衛生	280.2	33.3%	288.0	33.8%	0.1%	0.1%	病院、水道、ごみ処理施設
⑤産業振興	31.3	3.7%	32.8	3.8%	6.2%	6.5%	
⑥消防	7.7	0.9%	7.9	0.9%	1.5%	1.6%	
⑦総務	12.7	1.6%	13.1	1.6%	2.4%	2.5%	
有形固定資産合計	842.4	100.0%	852.2	100.0%	100.0%	100.0%	

### 4 行政コスト対公共資産比率(%)

(経常行政コスト÷公共資産×100) (平均的な値 10%~30%)

236.0÷882.0×100=26.8% (H26 26.2% H25 27.4% H24 25.0%)

### 5 住民一人当たり財務書類 (平成28年4月1日現在 25,775人)

資産額 945.2÷25,775≒366.7万円 (H26 364.2万円 H25 371.7万円 H24 362.4万円)

固定負債額 329.0÷25,775≒127.6万円 (H26 129.2万円 H25 127.4万円 H24 124.7万円)

経常行政コスト 236.0÷25,775≒91.6万円 (H26 89.0万円 H25 94.2万円 H24 83.3万円)

### 6 分析総括

普通会計と同様の指標について、比較できると思われる指標のみ分析しました。

今後、他市町村等と比較、長期的な動向を検討するなかで、財政運営の資料に活用していきます。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	31,788,778	①普通会計地方債	17,280,305
②教育	18,141,730	②公営事業地方債	6,997,433
③福祉	1,124,026	地方公共団体計	24,277,738
④環境衛生	28,020,575	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,129,596	①一部事務組合・広域連合地方債	5,553,784
⑥消防	766,767	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,267,422	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	5,553,784
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	84,238,894	(4) 引当金	3,066,428
(2) 無形固定資産	2,418,997	(うち退職手当等引当金)	3,037,222
(3) 売却可能資産	1,537,648	(うちその他の引当金)	29,206
公共資産合計	88,195,539	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	32,897,950
(1) 投資及び出資金	39,326	2 流動負債	
(2) 貸付金	43,310	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,975,738	①地方公共団体	1,997,847
(4) 長期延滞債権	607,029	②関係団体	577,551
(5) その他	205,345	翌年度償還予定額計	2,575,398
(6) 回収不能見込額	△ 189,011	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,681,737	(3) 未払金	361,260
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	318,077
(1) 資金	2,181,981	(5) 賞与引当金	213,073
(2) 未収金	522,267	(6) その他	13,938
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,481,746
(4) その他	28,081	負債合計	36,379,696
(5) 回収不能見込額	△ 89,467	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	2,642,862	純資産合計	58,140,442
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	94,520,138
資産合計	94,520,138		

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,444,607	14.6%	138,501	370,117	300,128	1,403,868	94,313	361,707	658,399	117,574		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 154,299	-0.7%	21,328	53,322	25,289	△ 387,768	13,840	54,554	61,002	4,134		0	
	(3)賞与引当金繰入額	213,489	0.9%	9,226	24,817	19,362	78,091	6,323	24,234	43,575	7,862		0	
	小計	3,503,797	14.8%	169,055	448,256	344,778	1,094,191	114,475	440,495	762,976	129,570		0	
2	(1)物件費	3,433,990	14.5%	26,619	686,316	332,254	1,884,172	27,516	35,989	434,908	6,216		0	
	(2)維持補修費	158,755	0.7%	66,800	28,836	662	51,627	4,593	2,805	3,432	0		0	
	(3)減価償却費	3,061,272	13.0%	869,319	468,616	95,600	1,357,701	151,725	72,738	45,573	0		0	
	小計	6,654,017	28.2%	962,738	1,183,768	428,516	3,293,500	183,834	111,532	483,913	6,216	0	0	
3	(1)社会保障給付	10,157,113	43.0%		116,749	10,027,112	13,252						0	
	(2)補助金等	2,510,875	10.6%	59,204	44,725	1,430,191	755,277	36,901	27,580	156,107	890		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	40	0	0	0	0	0	0	0		△ 40	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	107,245	0.5%	23,459	1,676	0	16,660	31,850	0	33,600	0		0	
	小計	12,775,233	54.1%	82,703	163,150	11,457,303	785,189	68,751	27,580	189,707	890		△ 40	
4	(1)支払利息	484,208	2.1%								484,208		0	
	(2)回収不能見込計上額	△ 34,348	-0.1%									△ 34,348	0	
	(3)その他行政コスト	218,567	0.9%	14,967	0	113,202	90,398	0	0	0	0		0	
	小計	668,427	2.8%	14,967	0	113,202	90,398	0	0	0	484,208	△ 34,348	0	
経常行政コスト a				1,229,463	1,795,174	12,343,799	5,263,278	367,060	579,607	1,436,596	136,676	484,208	△ 34,348	△ 40
(構成比率)				5.2%	7.6%	52.3%	22.3%	1.6%	2.5%	6.1%	0.6%	2.1%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1	使用料・手数料	448,662		40,414	230,459	26,607	29,310	2,276	125	21,105	0	2,804	0	95,562	
2	分担金・負担金・寄附金	5,040,860		4,101	17,782	4,161,494	40,866	9,080	78,670	17,930	0	0	0	710,937	
3	保険料	1,465,012				1,465,012									
4	事業収益	2,640,925		43,060	0	9,474	2,588,391	0	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	178,068		8,340	0	17,987	151,741	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	△ 189,564		64	0	△ 23,808	△ 163,059	0	0	0	0	△ 2,761	0	0	
経常収益 b		9,583,963		95,979	248,241	5,656,766	2,647,249	11,356	78,795	39,035	0	43	0	806,499	
b/a		40.6%		7.8%	13.8%	45.8%	50.3%	3.1%	13.6%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		14,017,511		1,133,484	1,546,933	6,687,033	2,616,029	355,704	500,812	1,397,561	136,676	484,165	△ 34,348	△ 40	△ 806,499

## 連結純資産変動計算書

( 自 平成27年4月 1 日 )  
( 至 平成28年3月31日 )

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	58,302,369
純経常行政コスト	△ 14,017,511
一般財源	
地方税	5,008,181
地方交付税	2,402,975
その他行政コスト充当財源	1,018,725
補助金等受入	5,728,218
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 32,208
公共資産除売却損益	△ 48,387
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	283,372
資産評価替えによる変動額	△ 58,173
無償受贈資産受入	0
その他	△ 447,119
期末純資産残高	58,140,442

## 連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕  
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,847,345
物件費	3,538,884
社会保障給付	10,157,520
補助金等	1,928,652
支払利息	484,208
その他支出	507,997
支出合計	20,464,606
地方税	5,003,011
地方交付税	2,402,975
国県補助金等	5,245,692
使用料・手数料	431,712
分担金・負担金・寄附金	4,455,559
保険料	1,442,222
事業収入	2,642,313
諸収入	343,011
地方債発行額	600,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	46,163
その他収入	766,903
収入合計	23,379,961
経常的収支額	2,915,355

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,730,027
公共資産整備補助金等支出	107,245
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,837,272
国県補助金等	466,643
地方債発行額	833,112
長期借入金借入額	0
基金取崩額	224,572
その他収入	46,253
収入合計	1,570,580
公共資産整備収支額	△ 266,692

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,500
基金積立額	82,923
定額運用基金への繰出支出	40
地方債償還額	2,524,046
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	27,192
支出合計	2,640,701
国県補助金等	4,640
貸付金回収額	2,620
基金取崩額	0
地方債発行額	74,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	355
収益事業純収入	0
その他収入	103,240
収入合計	184,855
投資・財務的収支額	△ 2,455,846

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	192,817
期首資金残高	1,989,164
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,181,981